

大衡村国土強靱化地域計画



令和2年3月

大 衡 村

目次

第1章 基本的な考え方	1
1 策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	1
3 計画期間	1
4 本計画の対象想定災害	1
第2章 脆弱性評価	2
1 脆弱性評価の考え方	2
2 基本目標	2
3 事前に備えるべき目標	3
4 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	3
5 施策分野の設定	5
6 脆弱性評価の結果	5
第3章 国土強靱化施策の推進方針	5
第4章 計画の推進	5

《資料編》

別紙1 リスクシナリオ別脆弱性評価結果	6
別紙2 施策分野別脆弱性評価結果	9
別紙3 施策分野別推進方針	12
別紙4 リスクシナリオ別推進方針	17
別紙5 国土強靱化関連村計画等一覧	23
別紙6 過去に甚大な被害をもたらした大規模自然災害	24
別紙7 大衡村国土強靱化地域計画に基づく主な事業	27

第1章 基本的な考え方

1 策定の趣旨

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0を観測した巨大地震が大津波を引き起こし、大衡村においては村民の財産に甚大な被害をもたらした。本村では、高い確率で発生が予想されていた宮城県沖地震に備えるべく、大衡村地域防災計画を制定し、村有建築物の耐震化など様々な防災対策を講じていたが、大規模かつ広範囲に及ぶ被害により、行政機能の喪失や初動時の情報不足、燃料の不足など、経験したことのない事態が生じ、人命の救助・救出や災害時医療、生活再建等において、極めて困難な状況に直面した。

国においては、平成25年12月、大規模自然災害に備えて必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が公布・施行され、平成26年6月には、基本法に基づき、国土強靱化に関する国の計画等の指針となるべきものとして「国土強靱化基本計画」が策定された。また、基本法においては、「都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画を定めることができる」とされた。

本村では、既に、東日本大震災の経験と教訓を踏まえて各分野の各種計画等の見直しや災害対応マニュアルの策定等を進め、大規模自然災害に備えた事前防災及び減災に係る対策を進めてきたところであるが、さらに強靱な地域づくりに向けて、平時から持続的に取組を展開するため、基本法に基づく大衡村国土強靱化地域計画を策定するものである。

2 計画の位置付け

本計画は、基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として、「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」の策定手順等に従って策定したものであり、国土強靱化に係る指針となるものである。

3 計画期間

本計画の対象期間は、令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までの10年間とする。

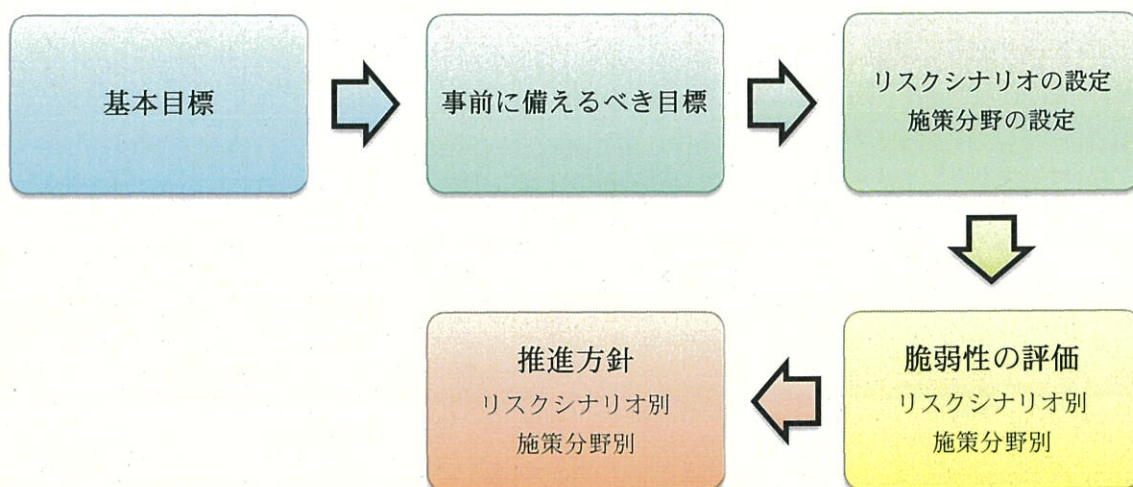
4 本計画の対象想定災害

本計画の対象は、過去に村内で発生した大規模自然災害による発生状況を踏まえて、ひとたび発生すれば甚大な被害が広範囲に及ぶ大規模自然災害とする。

第2章 脆弱性評価

1 脆弱性評価の考え方

大規模自然災害に対する脆弱性の評価を行うことは、国土強靱化に関する施策を策定し、実施していく上で必要なプロセスであり、国の国土強靱化基本計画においても脆弱性評価を基に施策ごとの推進方針が示されている。本計画においても、国が実施した脆弱性評価手法を踏まえて評価を行った。



2 基本目標

国土強靱化の理念に鑑み、次の4点を基本目標とする。

- (1) 人命の保護が最大限図られる
- (2) 大衡村及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- (3) 村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- (4) 迅速な復旧復興

3 事前に備えるべき目標

基本目標を達成するため、次の8点を「事前に備えるべき目標」とする。

- (1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- (3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- (4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
- (5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- (6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- (7) 制御不能な二次災害を発生させない
- (8) 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

4 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

「事前に備えるべき目標」を妨げる事態として、「国土強靱化基本計画」及び「宮城県国土強靱化地域計画」における「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を基本として、過去の大規模自然災害や地域特性を踏まえ、24の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定した。

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)
1 人命の保護が最大限図られる	1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生
		1-2 異常気象等による広域かつ長期的な市街地・集落等の浸水
2 大衡村及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される	2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	1-3 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
3 村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化		2-2 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-3 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
4 迅速な復旧復興		2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
		2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 情報伝達の不備や停止等による被害の拡大
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下
	5-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-3 基幹的交通ネットワーク（陸上）の機能停止
	5-4 食料等の安定供給の停滞
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1 電力供給ネットワーク（変電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能停止
	6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	6-3 地域交通ネットワークが分断する事態
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-2 有害物質の大規模拡散・流出
	7-3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4 被災者に対する十分な住宅対策や健康支援策が講じられず、生活再建が著しく遅れる事態

5 施策分野の設定

「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために必要な国土強靱化に関する施策分野については、国の国土強靱化基本計画における施策分野を参考に、大衡村の実情を踏まえ、8の個別施策分野と2の横断的施策分野を設定した。

【個別施策分野】

- (1) 行政機能
- (2) 住宅・都市
- (3) 保健医療福祉
- (4) 環境
- (5) 産業
- (6) 交通・物流
- (7) 村土保全
- (8) 土地利用

【横断的施策分野】

- (9) 老朽化対策
- (10) リスクコミュニケーション

6 脆弱性評価の結果

「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」別の脆弱性評価結果は【別紙1】、施策分野別の脆弱性評価結果は【別紙2】のとおりである。

第3章 国土強靱化施策の推進方針

第2章における脆弱性評価の結果を踏まえ、本村における国土強靱化に向けた施策分野別の推進方針は【別紙3】、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別の推進方針は【別紙4】のとおりである。

第4章 国土強靱化施策の推進方針

本計画は、各施策分野における村計画との整合性を図りながら、PDCAサイクルに従って推進するものとし、その進行管理は、取組状況等を把握・整理することにより行うものとする。

なお、本計画は、社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し、計画内容の見直しを行うこととする。

【別紙1】 リスクシナリオ別脆弱性評価結果

目標1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1) 地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生

一般建築物の耐震改修の促進(総務課、都市建設課)

東日本大震災での地震は、マグニチュード9.0の巨大な地震が、複数の領域を連動させた広範囲の震源域をもつ地震として発生したものであり、栗原市の最大震度7をはじめ、本村を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに、巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は、地震動の周期特性等により、地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの、東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液状化に伴う家屋被害が発生する等、広範囲に渡って多数の建築物において全壊、半壊、一部損壊等の被害があった。また、ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても、天井材の落下やエレベーターの損傷等被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回、従前の想定を越えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定の方考え方を根本的に見直すとともに、災害予防対策を充実強化していく必要がある。

1-2) 広域にわたる大規模災害等による多数の死者・行方不明者の発生

都市の防災対策(都市建設課)

東日本大震災での地震は、マグニチュード9.0の巨大な地震が、複数の領域を連動させた広範囲の震源域をもつ地震として発生したものであり、栗原市の最大震度7をはじめ、本村を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに、巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は、地震動の周期特性等により、地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの、東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液状化に伴う家屋被害が発生する等、広範囲に渡って多数の建築物において全壊、半壊、一部損壊等の被害があった。また、ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても、天井材の落下やエレベーターの損傷等被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回、従前の想定を越えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定の方考え方を根本的に見直すとともに、災害予防対策を充実強化していく必要がある。

1-3) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地・集落等の浸水

災害予防対策事業(総務課、産業振興課、都市建設課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による河川・水路の洪水等による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

1-4) 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

土砂災害防止対策の推進(総務課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

急傾斜地崩壊防止施設(都市建設課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

治山施設(産業振興課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

目標2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

食料・飲料水及び生活物資の確保(総務課)

住宅の被災等による食料、飲料水及び生活物資の喪失、流通機能の一時的な停止や低下等が起こった場合には、被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。

2-2) 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

自主防災組織の育成・指導(総務課)

災害発生時には消火、被災者の救出救護及び避難誘導等広範囲な対応が必要となるが、これらすべての面において行政が対応することは極めて困難となる。

被害の防止または軽減を図るためには、住民の自主的な防災活動が必要であり、特に要配慮者の所在を把握し、救出救護体制を整備するなどの配慮が必要である。

2-3) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足

帰宅困難者対策(総務課)

大規模災害発生直後においては、地震、土砂災害あるいは火災等二次災害により、避難が長期化するおそれがある。

2-4) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

救護所の整備(健康福祉課)

大規模な災害時には、同時に多数の負傷者の発生が予想され、また、医療機関の被災、ライフラインの機能停止、交通・通信網の混乱等により十分な診療提供体制が確保できない可能性があり、迅速な医療救護が要求される。

2-5) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

防疫・保健衛生活動(住民生活課、健康福祉課)

被災地、特に避難所においては、生活環境の悪化に伴い、被災者が感染症の病原体に対する抵抗力の低下等の悪条件となるため、村は関係機関と連携し、迅速かつ強力な防疫措置及び予防接種等を実施し、感染症流行の未然防止に万全を期すとともに、被災者の健康状態に充分配慮し必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた保健衛生活動を実施する必要がある。

目標3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1) 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

公共建築物の耐震化対策(総務課、企画財政課、健康福祉課、学校教育課、社会教育課)

東日本大震災において、地震及び地震に伴い発生した大津波により、宮城県の沿岸15市町のうち、10市町で災害対応の中心となる市町庁舎が被災し、そのうち7市町で本庁舎や支所の移転を余儀なくされた。

目標4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1) 情報伝達の不備や停止等による被害の拡大

電信・電話施設(総務課、企画財政課)

東日本大震災では、地震による広域的な停電、市町村の庁舎や防災行政無線自体の被災、防災行政無線の内容が聞こえづらかった等、避難に関する情報伝達において多くの問題があった。

目標5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥ら

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下

企業等の防災対策の推進(総務課、産業振興課)

企業等は、従業員、利用者等の安全を守るとともに、地域における災害が拡大することのないよう確かな防災活動を行う必要がある。特に大規模な災害が発生した場合には、行政や村民のみならず、企業等における組織的な応急活動が災害の拡大を防ぐ上で重要である。このため、企業等は、自主防災組織と連携を図りながら、地域の安全確保に積極的に取り組む必要がある。

5-2) 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

危険物施設等の予防対策(総務課)

震災時において危険物施設等の火災や危険物の流出等が発生した場合には、周辺地域に被害を及ぼすおそれがある。

5-3) 基幹的交通ネットワークの機能停止

交通施設の災害対策(都市建設課)

東日本大震災での地震は、マグニチュード9.0の規模の巨大な地震が、複数の領域を連動させた広範囲の電源域をもつ地震として発生したものであり、栗原市の最大震度7をはじめ、本村を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに、巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は、地震動の周期特性等により、地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの、東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液化に伴う家屋被害が発生する等、広範囲に渡って多数の建築物において全壊、半壊、一部損壊等の被害があった。また、ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても、超高層ビルの天井材の落下やエレベーターの損傷等被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回、従前の想定を越えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定の考え方を根本的に見直すとともに、災害予防対策を充実強化していく必要がある。

目標6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1) 電力供給ネットワーク（変電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止

電力施設（企画財政課）

東日本大震災においては、地震の揺れによる被害拡大。
建築物、交通インフラ、ライフラインの被害が、被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

6-2) 上下水道等の長期間にわたる機能停止

水道施設（総務課、都市建設課）

東日本大震災においては、地震の揺れによる被害拡大。
建築物、交通インフラ、ライフラインの被害が、被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

下水道（浄化槽）施設（都市建設課）

東日本大震災においては、地震の揺れによる被害拡大。
建築物、交通インフラ、ライフラインの被害が、被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

6-3) 地域交通ネットワークが分断する事態

移動支援対策（総務課）

大規模自然災害発生直後においては、救助・救急、消火及び緊急輸送等の応急活動を迅速に行う必要がある。

目標7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1) ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

河川保全施設の整備農林業災害予防対策（産業振興課、都市建設課）

大規模災害の発生時においては、余震又は降雨等による水害・土砂災害、災害による建築物や構造物の倒壊等、地盤沈下による浸水等、二次災害発生の可能性が高まる。

7-2) 有害物質の大規模拡散・流出

危険物施設等の安全確保（総務課）

大規模自然災害により危険物施設等が被害を受け、危険物の流出、その他の事故が発生した場合は、施設等の被害程度を速やかに把握し、二次災害を防止するための迅速かつ適切な応急措置を講じるとともに、事業所の関係者及び周辺住民等に対する危害防止を図るために、村、消防、警察等関係機関は相互に協力し、総合的な被害軽減対策を実施する必要がある。

7-3) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

農業施設等（産業振興課）

大規模災害の発生時においては、余震又は降雨等による水害・土砂災害、災害による建築物や構造物の倒壊等、地盤沈下による浸水等、二次災害発生の可能性が高まる。

目標8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備す

8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

災害廃棄物対策（住民生活課）

大規模自然災害発生後、大量に発生する廃棄物（粗大ごみ、不燃ごみ、可燃ごみ、し尿など）や倒壊物・落下物等による障害物は、住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。

8-2) 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

防災知識の普及（総務課）

村民は、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者、要配慮者を助ける、避難場所や避難所で自ら活動する、あるいは、村、県、国等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。

8-3) 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

防災訓練の実施（総務課）

定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は、行うよう指導し、訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れるなど、住民にとるべき、身を守る行動や地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る必要がある。

8-4) 被災者に対する十分な住宅対策や健康支援策が講じられず、生活再建が著しく遅れる事態

災害復旧・復興計画（総務課）

大規模災害発生後の一刻も早い被災者の生活安定及び社会経済活動の再構築を図るとともに、長期的な視点から災害に強い村土を構築していく。

【別紙2】施策分野別脆弱性評価結果

1 行政機能

公共建築物の耐震化対策(総務課、企画財政課、健康福祉課、学校教育課、社会教育課)

東日本大震災において、地震及び地震に伴い発生した大津波により、宮城県沿岸15市町のうち、10市町で災害対応の中心となる市町村庁舎が被災し、そのうち7市町で本庁舎や支所の移転を余儀なくされた。

電力施設(企画財政課)

東日本大震災においては、地震の揺れによる被害拡大。建築物、交通インフラ、ライフラインの被害が、被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

通信・電話施設(総務課、企画財政課)

東日本大震災では、地震による広域的な停電、市町村の庁舎や防災行政無線自体の被災、防災行政無線の内容が聞こえづらかった等、避難に関する情報伝達において多くの問題があった。

2 住宅・都市

一般建築物の耐震改修の促進(総務課、都市建設課)

東日本大震災での地震は、マグニチュード9.0の巨大な地震が、複数の領域を連動させた広範囲の震源域をもつ地震として発生したものであり、栗原市の最大震度7をはじめ、本村を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに、巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は、地震動の周期特性等により、地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの、東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液状化に伴う家屋被害が発生する等、広範囲に渡って多数の建築物において全壊、半壊、一部損壊等の被害があった。また、ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても、天井材の落下やエレベーターの損傷等被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回、従前の想定を越えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定のある考え方を根本的に見直すとともに、災害予防対策を充実強化していく必要がある。

3 保健医療福祉

救護所の整備(健康福祉課)

大規模な災害時には、同時に多数の負傷者の発生が予想され、また、医療機関の被災、ライフラインの機能停止、交通・通信網の混乱等により十分な診療提供体制が確保できない可能性があり、迅速な医療救護が要求される。

4 環境

防疫・保健衛生活動(住民生活課、健康福祉課)

被災地、特に避難所においては、生活環境の悪化に伴い、被災者が感染症の病原体に対する抵抗力の低下等の悪条件となるため、村は関係機関と連携し、迅速かつ強力な防疫措置及び予防接種等を実施し、感染症流行の未然防止に万全を期すとともに、被災者の健康状態に充分配慮し必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた保健衛生活動を実施する必要がある。

災害廃棄物対策(住民生活課)

大規模自然災害発生後、大量に発生する廃棄物(粗大ごみ、不燃ごみ、可燃ごみ、し尿など)や倒壊物・落下物等による障害物は、住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。

5 産業

農業施設等(産業振興課)

大規模災害の発生時においては、余震又は降雨等による水害・土砂災害、災害による建築物や構造物の倒壊等、地盤沈下による浸水等、二次災害発生の可能性が高まる。

危険物施設等の予防対策(総務課)

震災時において危険物施設等の火災や危険物の流出等が発生した場合には、周辺地域に被害を及ぼすおそれがある。

6 交通・物流

交通施設の災害対策(都市建設課)

東日本大震災での地震は、マグニチュード9.0の規模の巨大な地震が、複数の領域を連動させた広範囲の震源域をもつ地震として発生したものであり、栗原市の最大震度7をはじめ、本村を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに、巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は、地震動の周期特性等により、地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの、東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液状化に伴う家屋被害が発生する等、広範囲に渡って多数の建築物において全壊、半壊、一部損壊等の被害があった。また、ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても、天井材の落下やエレベーターの損傷等被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回、従前の想定を越えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定の考え方を根本的に見直すとともに、災害予防対策を充実強化していく必要がある。

7 県土保全

土砂災害防止対策の推進(総務課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

急傾斜地崩壊防止施設(都市建設課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

治山施設(産業振興課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

災害予防対策事業(総務課、産業振興課、都市建設課)

台風、集中豪雨に伴う水防施設の崩壊による河川・水路の洪水等による村土及び住民の生命、身体、財産が崩壊、失われるおそれがある。

8 土地利用

都市の防災対策(都市建設課)

東日本大震災での地震は、マグニチュード9.0の規模の巨大な地震が、複数の領域を連動させた広範囲の震源域をもつ地震として発生したものであり、栗原市の最大震度7をはじめ、本村を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに、巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は、地震動の周期特性等により、地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの、東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液状化に伴う家屋被害が発生する等、広範囲に渡って多数の建築物において全壊、半壊、一部損壊等の被害があった。また、ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても、天井材の落下やエレベーターの損傷等被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回、従前の想定を越えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定の考え方を根本的に見直すとともに、災害予防対策を充実強化していく必要がある。

9 老朽化対策

河川保全施設の整備

農林業災害予防対策(産業振興課、都市建設課)

大規模災害の発生時においては、余震又は降雨等による水害・土砂災害、災害による建築物や構造物の倒壊等、地盤沈下による浸水等、二次災害発生の可能性が高まる。

水道施設(総務課、都市建設課)

東日本大震災においては、地震の揺れによる被害拡大。

建築物、交通インフラ、ライフラインの被害が、被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

下水道(浄化槽)施設(都市建設課)

東日本大震災においては、地震の揺れによる被害拡大。

建築物、交通インフラ、ライフラインの被害が、被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

10 リスクコミュニケーション

自主防災組織の育成・指導(総務課)

災害発生時には消火、被災者の救出救護及び避難誘導等広範囲な対応が必要となるが、これらすべての面において行政が対応することは極めて困難となる。

被害の防止または軽減を図るためには、住民の自主的な防災活動が必要であり、特に要配慮者の所在を把握し、救出救護体制を整備するなどの配慮が必要である。

企業等の防災対策の推進(総務課、産業振興課)

企業等は、従業員、利用者等の安全を守るとともに、地域における災害が拡大することのないよう確かな防災活動を行う必要がある。特に大規模な災害が発生した場合には、行政や村民のみならず、企業等における組織的な応急活動が災害の拡大を防ぐ上で重要である。このため、企業等は、自主防災組織と連携を図りながら、地域の安全確保に積極的に取り組む必要がある。

食料・飲料水及び生活物資の確保(総務課)

住宅の被災等による食料、飲料水及び生活物資の喪失、流通機能の一時的な停止や低下等が起こった場合には、被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。

帰宅困難者対策(総務課)

大規模災害発生直後においては、地震、土砂災害あるいは火災等二次災害により、避難が長期化するおそれがある。

移動支援対策(総務課)

大規模自然災害発生直後においては、救助・救急、消火及び緊急輸送等の応急活動を迅速に行う必要がある。

危険物施設等の安全確保(総務課)

大規模自然災害により危険物施設等が被害を受け、危険物の流出、その他の事故が発生した場合は、施設等の被害程度を速やかに把握し、二次災害を防止するための迅速かつ適切な応急措置を講じるとともに、事業所の関係者及び周辺住民等に対する危害防止を図るために、村、消防、警察等関係機関は相互に協力し、総合的な被害軽減対策を実施する。

防災知識の普及(総務課)

村民は、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者、要配慮者を助ける、避難場所や避難所で自ら活動する、あるいは、村、県、国等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。

防災訓練の実施(総務課)

定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は、行うよう指導し、訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れるなど、住民にとるべき、身を守る行動や地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

災害復旧・復興計画(総務課)

大規模災害発生後の一刻も早い被災者の生活安定及び社会経済活動の再構築を図るとともに、長期的な視点から災害に強い村土を構築する必要がある。

【別紙3】 施策分野別推進方針

1 行政機能

公共建築物の耐震化対策(総務課、企画財政課、健康福祉課、学校教育課、社会教育課)

①公共建築物全般の対策

(1) 村有建築物の耐震性、不燃性の確保

役場庁舎、小中学校、福祉施設、社会福祉施設、指定避難所等防災上重要な公共建築物について、一層の耐震性、不燃性の確保に努める。特に庁舎等防災拠点となる重要度が高い公共の構造物・施設等については、高レベルの地震に対しても機能を維持できるように耐震性の高い建造物にする。

(2) 停電対策の強化

地震時の停電に備え、バッテリー、無停電電源装置、自家発電設備等の整備に努める。

(3) 活断層の回避

公共建築物等の建設にあたっては、地質調査などにに基づき活断層直下を回避する。

②教育施設

災害時における児童生徒等及び教職員の安全の確保を図るため、校舎等の耐震性の強化、設備備品等の安全管理を図る。

災害時における防火用水を確保するため、水泳プールの十分な維持管理強化を図る。

電力施設(企画財政課)

各施設において、災害被害防止対策を施すとともに、過去に発生した災害及び被害の状況や各施設の環境等を考慮し、災害予防対策を実施する。

電信・電話施設(総務課、企画財政課)

主要な電気通信設備等について、大規模地震に耐えるように調査点検を実施し、引続き耐震対策、防火対策、水防対策を推進する。

また、災害対策用機器(可搬型無線装置、衛星通信装置及び移動電源車等)の配置・充実を図る。

2 住宅・都市

一般建築物の耐震改修の促進(総務課、都市建設課)

①既存の建築物

木造住宅に対し木造住宅耐震診断助成事業及び木造住宅耐震改修工事助成事業を実施する。

②ブロック塀等の安全確保

通学路のブロック塀を対象に、その安全性の確保のための啓発や倒壊が懸念されるものに対しては、改善指導を行う。

また、通学路及び避難道路沿いのブロック塀等の所有者又は管理者は、日頃の維持・保全に努め、必要に応じて補強、撤去等を行う。

③空き家対策

道路通行者や近隣住民等への安全性を確保するため、老朽化等により倒壊が懸念される空き家の所有者に対し、耐震改修や撤去等の指導を行う。

3 保健医療福祉

救護所の整備(健康福祉課)

①救護所の設置予定場所にテント、救護用医療機器、担架、発電機等の整備を推進する。

②応急医薬品等の備蓄を図る。

③応急手当等の家庭看護の普及を図る。

④自主防災組織による軽微な負傷者に対する応急救護体制を確立する。

⑤消防機関・医療機関相互の情報交換が円滑に実施されるよう、あらかじめ具体的な連絡体制を整備する。傷病者の移送については、災害時に道路交通の混乱が予想されるため、警察による交通規制の実施や、陸上輸送が困難な場合の県防災ヘリコプターによる搬送の要請等、関係機関との調整を行う。

4 環境

防疫・保健衛生活動(住民生活課、健康福祉課)

①防疫

感染症の予防、感染症発生時の対応として疫学調査を実施し、感染拡大の防止に努める。

②避難所の防疫措置

避難所におけるトイレ等の衛生管理、消毒及び手洗い等感染症発生予防のための指導を行い、避難者の健康管理を図る。

③生活環境に関わる衛生材料の確保及び配分

消毒剤、し尿処理薬品、殺鼠剤、殺虫剤、防疫薬品等を災害規模を分析して、平常時より調達・備蓄する。

災害廃棄物対策(住民生活課)

村は県及び黒川地域行政事務組合と連携し、処理施設の耐震化等を図るとともに、廃棄物処理活動が迅速に行われるよう、大量の災害廃棄物が発生した場合に必要な広域処理も含めた災害廃棄物の処理・処分体制の確立を図る。

5 産業

農業施設等(産業振興課)

①農業・農村における基盤整備の推進

農業施設の耐震性の確保、防災上の機能も有する骨格的な農村基盤施設の整備、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い農村構造の形成を図るため、農業農村整備事業等を推進する。

②農業施設の耐震性の改善

新築、増改築される農業施設について、宮城県地震地盤図等を参考にしながら耐震基準に基づいた整備の促進、防火性の向上、給水・給電施設の充実等を図る。

なお、施設の設置に当たっては、液状化に備えて施設の被害を軽減できるよう地盤改良、基礎の一体化、支持力の強化等に努める。

危険物施設等の予防対策(総務課)

各施設管理者において、緊急停止措置、貯蔵タンク等の緊急遮断弁の設置について検討するとともに、応急措置または代替措置により、機能を速やかに回復することができるように計画を策定する。

6 交通・物流

交通施設の災害対策(都市建設課)

①道路

(1)耐震性の強化

道路の法面の崩壊、路面の損壊、道路施設の変状や破壊等の被害が想定される危険箇所について、防災工事を実施する。

(2)避難路・避難階段の整備

住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、地震の揺れを考慮した避難路・避難階段を整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。

(3)信頼性の高い道路網の形成

緊急輸送ルート確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図る。

②橋梁

落橋、変状等の被害が想定される道路橋については、橋梁補強工事を実施し耐震性を高める。

③避難誘導標識の整備

安全かつ迅速に避難を行うことを支援するための避難誘導標識の整備に努める。

7 県土保全

土砂災害防止対策の推進(総務課)

土砂災害警戒区域等、土砂災害危険箇所を地域防災計画に掲載するとともに、ハザードマップの作成、広報紙、パンフレットの配布、説明会の開催により周辺住民に対し周知徹底を図り、円滑な警戒・避難が行われるように努める。

急傾斜地崩壊防止施設(都市建設課)

土砂災害警戒区域等の調査結果に基づき、特に相当数の居住者に危険が予想される地域については、地元住民の協力のもとに災害防止の観点から順次急傾斜地崩壊危険区域として指定を受け、防災工事が進められるように努める。

治山施設(産業振興課)

国及び県と協力して保安林のもつ防災機能を維持強化させるために、森林の整備を効果的に実施する。

災害予防対策事業(総務課、産業振興課、都市建設課)

治山、治水、急傾斜地崩壊対策、農地防災等の事業による災害予防対策。

①各施設の共通的な災害予防

- (1) 緊急用の資機材の確保
- (2) 情報管理手法の確立
- (3) 災害危険地区の調査及び住民への周知

②河川改修

一級河川が7河川、普通河川が5河川である。これらの河川の他、堰、用排水路等の水路は洪水、浸水等の水害予防対策を実施する。

③ため池等整備事業

- (1) ため池、堤、堰等の改修・整備を行う。
- (2) 農業用河川工作物応急対策事業

④保安林改良事業

⑤林道施設の整備

⑥気象及び河川情報システムの活用

8 土地利用

都市の防災対策(都市建設課)

①市街地の整備・形成

- (1) 広幅員の道路整備に合わせた延焼遮断空間の確保
- (2) 密集した住宅地の建物不燃化・耐火の促進
- (3) 主要河川の改修及び雨水排水施設等の整備

②土地区画整理事業の推進

土地区画整理法に基づく土地区画整理事業を推進し、防災性の高い市街地の形成を図る。

③都市公園施設

避難路、避難場所、延焼遮断帯、防災活動拠点となる都市公園の整備促進を図る。

9 老朽化対策

河川保全施設の整備農林業災害予防対策(産業振興課、都市建設課)

①河川管理施設

出水時には水防活動の拠点となり、地震時等においては、避難場所、救援活動の拠点となる防災拠点の整備を推進する。

②ダム施設

ダム施設の定期点検や維持修繕工事により防災対策に万全を期す。

③農地・農業施設

(1) 農地防災事業の推進

洪水、土砂災害等に対しては、農地、農業施設等を防護するため、防災ため池等の整備を進めるほか、農業用排水施設の整備、老朽ため池の補強、低・湿地地域における排水対策、降雨等による農地の侵食対策等について農地防災事業を推進し、災害の発生防止を図る。

(2) 緊急防災用水量の確保

既存のため池の貯水量に緊急防災用水量を付加させるために、ため池の浚渫又は嵩上げ等を行うとともに、緊急時の消防水利や生活用水を確保するため、水路や遊水地を整備し、地域の総合的な防災安全度を高める。

(3) ため池の点検及び改修

地震による破損等で決壊した場合に大きな被害をもたらすおそれのあるため池について、定期的な点検を行い必要な耐震改修を図る。

水道施設(総務課、都市建設課)

①水道施設の耐震性強化

(1) 震災時においても断水等の影響を最小限に食い止め、容易な復旧を可能とすることを基本として、配水幹線及び配水池など基幹施設並びに避難所、医療機関等の重要施設に配水する管路の耐震性の強化について液状化予想地域を最優先に施設の新設、改良等にあわせて計画的な整備を行う。

(2) 水道施設のバックアップ機能として、配水幹線の相互連絡、配水管網のブロック化を図るとともに、給水区域相互間の連絡管整備を推進する。

(3) 緊急時に応急給水用の水を確保できるよう、緊急遮断弁の設置及び応急給水施設の整備等を計画的に推進する。

(4) 災害時における水道水の安定供給を確保するため、配水池等へ非常用自家発電機等を整備する。

(5) 水道施設の補助施設として、既存貯水槽(セーフティタワー)の定期的な点検、新規整備を図る。

②復旧用資機材の整備

水道施設が被災した場合に、直ちに応急対策に着手できるよう復旧用資機材の整備・充実に努める。

③危機管理体制の確立

緊急時の指揮命令系統、初動体制、通信手段、相互応援体制、応急給水等に関する行動計画及びマニュアルを作成する。

下水道(浄化槽)施設(都市建設課)

①下水道(浄化槽)施設計画

施設の新設、改築、更新に当たっては耐震性の向上や液状化対策を計画的に推進する。

②下水道(浄化槽)施設維持管理

台帳の整理、保管に万全を期すとともに、施設を定期的に点検し、常時、施設及び機能状態の把握に努める。

③下水道(浄化槽)防災体制

復旧活動を円滑に実施するため、被災予測を踏まえた下水道BCPの策定、災害対策機材の確保及び他機関との連絡協力体制の整備に努める。

10 リスクコミュニケーション

自主防災組織の育成・指導(総務課)

①行政区に組織された自主防災組織に対する指導助言を積極的に行い、実効性ある自主防災組織の育成に努める。

②自主防災組織のリーダー等を育成するために、研修会、講習会等を開催するとともに、多様な世代が参加できるような環境の整備を行い、これら組織の日常化、訓練の実施を促す。その際、女性の参画の推進に努める。

③自主防災組織の円滑な活動を期するため、平常時においては自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には避難、備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに、消火、救助、救護のための防災資機材の整備について考慮する。

④行政区の自主防災組織と消防団との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るため、防災関係機関と協力し、自主防災組織連絡協議会等の設置について検討する。

企業等の防災対策の推進(総務課、産業振興課)

①企業等の防災上の位置づけ

企業等は、直接の防災関係機関ではないが、災害発生の際には組織自らが被害を受けるおそれがあることから、企業各々の防災知識等の普及は重要である。また、災害時の企業の果たす役割を十分に認識し、防災活動を推進する。

②事業継続上の取り組みの実施

企業等は災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)を策定・運用するよう努める。また、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、予想被害からの事業復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応の手順化、取引先とのサプライチェーンの確保等を行うなど、事業継続上の取り組みの継続的な実施力の向上に努める。

③帰宅困難者対策の実施

災害発生時に自力で帰宅することが困難な帰宅困難者の発生が懸念されることから、企業等は「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策の基本原則の下、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資を備蓄するなどの帰宅困難者対策を講じるよう努める。

食料・飲料水及び生活物資の確保(総務課)

- ①村は、村民・事業所等が3日分(推奨1週間分)程度の食料、飲料水(1人1日3ℓ)、生活用品の備蓄について、自発的に取り組むよう啓発に努める。
- ②村は、庁舎敷地内の防災備蓄倉庫に、下記の食料品等備蓄品を集中保管するとともに、備蓄物資の性格に応じ、避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなど、体制の整備に努める。

帰宅困難者対策(総務課)

- ①基本原則の周知
帰宅困難者の発生を抑制するため「むやみに移動を開始しない」という基本原則について、平常時から積極的に広報し、住民、企業、学校等、関係団体等への周知を図る。
- ②安否確認方法の周知
携帯電話災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル等の周知を図る。
- ③企業・学校等の取組の促進
飲料水、食料、物資等の備蓄や建物の耐震化を図る。
- ④避難対策
・帰宅困難者の一時滞在施設の確保に努めるとともに、開設基準や運営マニュアルの作成及び一時滞在施設における飲料水等の計画的な備蓄を進める。

移動支援対策(総務課)

- 交通事業者等と連携し、災害発生時に公共交通が不通となった場合の帰宅困難者等の移動支援対策をあらかじめ講じる。
また、タクシー事業者や福祉事業者等と連携し、要配慮者の交通手段の確保に努める

危険物施設等の安全確保(総務課)

- 危険物施設等の管理者は、地震の被災による事故の情報の速やかな公表と、環境汚染に対処するため、流出危険物の組成を明らかにし、その対応策を的確に伝える。
また、処理に対する作業の進捗情報を整理し広報するとともに、住民等から数多く寄せられる、問い合わせ、要望、意見等に適切な対応を行える体制を整備する。

防災知識の普及(総務課)

- ①職員への防災知識の普及
- ②住民への防災知識の普及
- ③学校等教育機関における防災教育
- ④事業所における災害対策の普及指導
- ⑤要配慮者への配慮
- ⑥防災指導員の養成
- ⑦災害訓練の伝承

防災訓練の実施(総務課)

- ①総合防災訓練
- ②住民・自主防災組織・事業所等の訓練
- ③防災関係機関等の防災訓練
- ④通信関係機関の非常通信訓練
- ⑤学校等の防災訓練
- ⑥企業等の防災訓練

災害復旧・復興計画(総務課)

- ①災害復旧・復興の基本方向の決定等
- ②災害復旧計画
- ③災害復興計画
- ④災害復興基金の設立等

【別紙4】 リスクシナリオ別推進方針

目標1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1) 地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生

一般建築物の耐震改修の促進(総務課、都市建設課)

①既存の建築物

木造住宅に対し木造住宅耐震診断助成事業及び木造住宅耐震改修工事助成事業を実施する。

②ブロック塀等の安全確保

通学路のブロック塀を対象に、その安全性の確保のための啓発や倒壊が懸念されるものに対しては、改善指導を行う。

また、通学路及び避難道路沿いのブロック塀等の所有者又は管理者は、日頃の維持・保全に努め、必要に応じて補強、撤去等を行う。

③空き家対策

道路通行者や近隣住民等への安全性を確保するため、老朽化等により倒壊が懸念される空き家の所有者に対し、耐震改修や撤去等の指導を行う。

1-2) 広域にわたる大規模災害等による多数の死者・行方不明者の発生

都市の防災対策(都市建設課)

①市街地の整備・形成

(1) 広幅員の道路整備に合わせた延焼遮断空間の確保

(2) 密集した住宅地の建物不燃化・耐火の促進

(3) 主要河川の改修及び雨水排水施設等の整備

②土地区画整理事業の推進

土地区画整理法に基づく土地区画整理事業を推進し、防災性の高い市街地の形成を図る。

③都市公園施設

避難路、避難場所、延焼遮断帯、防災活動拠点となる都市公園の整備促進を図る。

1-3) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地・集落等の浸水

災害予防対策事業(総務課、産業振興課、都市建設課)

治山、治水、急傾斜地崩壊対策、農地防災等の事業による災害予防対策。

①各施設の共通的な災害予防

(1) 緊急用の資機材の確保

(2) 情報管理手法の確立

(3) 災害危険地区の調査及び住民への周知

②河川改修

一級河川が7河川、普通河川が5河川である。これらの河川の他、堰、用排水路等の水路は洪水、浸水等の水害予防対策を実施する。

③ため池等整備事業

(1) ため池、堤、堰等の改修・整備を行う。

(2) 農業用河川工作物応急対策事業

④保安林改良事業

⑤林道施設の整備

⑥気象及び河川情報システムの活用

1-4) 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

土砂災害防止対策の推進(総務課)

土砂災害警戒区域等、土砂災害危険箇所を地域防災計画に掲載するとともに、ハザードマップの作成、広報紙、パンフレットの配布、説明会の開催により周辺住民に対し周知徹底を図り、円滑な警戒・避難が行われるように努める。

急傾斜地崩壊防止施設(都市建設課)

土砂災害警戒区域等の調査結果に基づき、特に相当数の居住者に危険が予想される地域については、地元住民の協力のもとに災害防止の観点から順次急傾斜地崩壊危険区域として指定を受け、防災工事が進められるように努める。

治山施設(産業振興課)

国及び県と協力して保安林のもつ防災機能を維持強化させるために、森林の整備を効果的に実施する。

目標2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

食料・飲料水及び生活物資の確保(総務課)

- ①村は、村民・事業所等が3日分(推奨1週間分)程度の食料、飲料水(1人1日3ℓ)、生活用品の備蓄について、自発的に取り組むよう啓発に努める。
- ②村は、庁舎敷地内の防災備蓄倉庫に、下記の食料品等備蓄品を集中保管するとともに、備蓄物資の性格に応じ、避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなど、体制の整備に努める。

2-2) 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

自主防災組織の育成・指導(総務課)

- ①行政区に組織された自主防災組織に対する指導助言を積極的に行い、実効性ある自主防災組織の育成に努める。
- ②自主防災組織のリーダー等を育成するために、研修会、講習会等を開催するとともに、多様な世代が参加できるような環境の整備を行い、これら組織の日常化、訓練の実施を促す。その際、女性の参画の推進に努める。
- ③自主防災組織の円滑な活動を期するため、平常時においては自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時においては避難、備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに、消火、救助、救護のための防災資機材の整備について考慮する。
- ④行政区の自主防災組織と消防団との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るため、防災関係機関と協力し、自主防災組織連絡協議会等の設置について検討する。

2-3) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足

帰宅困難者対策(総務課)

- ①基本原則の周知
帰宅困難者の発生を抑制するため「むやみに移動を開始しない」という基本原則について、平常時から積極的に広報し、住民、企業、学校等、関係団体等への周知を図る。
- ②安否確認方法の周知
携帯電話災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル等の周知を図る。
- ③企業・学校等の取組の促進
飲料水、食料、物資等の備蓄や建物の耐震化を図る。
- ④避難対策
帰宅困難者の一時滞在施設の確保に努めるとともに、開設基準や運営マニュアルの作成及び一時滞在施設における飲料水等の計画的な備蓄を進める。

2-4) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

救護所の整備(健康福祉課)

- ①救護所の設置予定場所にテント、救護用医療機器、担架、発電機等の整備を推進する。
- ②応急医薬品等の備蓄を図る。
- ③応急手当等の家庭看護の普及を図る。
- ④自主防災組織による軽微な負傷者に対する応急救護体制を確立する。
- ⑤消防機関・医療機関相互の情報交換が円滑に実施されるよう、あらかじめ具体的な連絡体制を整備する。傷病者の移送については、災害時に道路交通の混乱が予想されるため、警察による交通規制の実施や、陸上輸送が困難な場合の県防災ヘリコプターによる搬送の要請等、関係機関との調整を行う。

2-5) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

防疫・保健衛生活動(住民生活課、健康福祉課)

- ①防疫
感染症の予防、感染症発生時の対応として疫学調査を実施し、感染拡大の防止に努める。
- ②避難所の防疫措置
避難所におけるトイレ等の衛生管理、消毒及び手洗い等感染症発生予防のための指導を行い、避難者の健康管理を図る。
- ③生活環境に関わる衛生材料の確保及び配分
消毒剤、し尿処理薬品、殺鼠剤、殺虫剤、防疫薬品等を災害規模を分析して、平常時より調達・備蓄する。

目標3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1) 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

公共建築物の耐震化対策(総務課、企画財政課、健康福祉課、学校教育課、社会教育課)

①公共建築物全般の対策

(1) 村有建築物の耐震性、不燃性の確保

役場庁舎、小中学校、福祉施設、社会福祉施設、指定避難所等防災上重要な公共建築物について、一層の耐震性、不燃性の確保に努める。特に庁舎等防災拠点となる重要度が高い公共の構造物・施設等については、高レベルの地震に対しても機能を維持できるように耐震性の高い建造物にする。

(2) 停電対策の強化

地震時の停電に備え、バッテリー、無停電電源装置、自家発電設備等の整備に努める。

(3) 活断層の回避

公共建築物等の建設にあたっては、地質調査などにに基づき活断層直下を回避する。

②教育施設

災害時における児童生徒等及び教職員の安全の確保を図るため、校舎等の耐震性の強化、設備備品等の安全管理を図る。

災害時における防火用水を確保するため、水泳プールの十分な維持管理強化を図る。

目標4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1) 情報伝達の不備や停止等による被害の拡大

電信・電話施設(総務課、企画財政課)

主要な電気通信設備等について、大規模地震に耐えるように調査点検を実施し、引続き耐震対策、防火対策、水防対策を推進する。

また、災害対策用機器(可搬型無線装置、衛星通信装置及び移動電源車等)の配置・充実を図る。

目標5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下

企業等の防災対策の推進(総務課、産業振興課)

①企業等の防災上の位置づけ

企業等は、直接の防災関係機関ではないが、災害発生の際には組織自らが被害を受けるおそれがあることから、企業各々の防災知識等の普及は重要である。また、災害時の企業の果たす役割を十分に認識し、防災活動を推進する。

②事業継続上の取り組みの実施

企業等は災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)を策定・運用するよう努める。また、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、予想被害からの事業復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応の手順化、取引先とのサプライチェーンの確保等を行うなど、事業継続上の取り組みの継続的な実施力の向上に努める。

③帰宅困難者対策の実施

災害発生時に自力で帰宅することが困難な帰宅困難者の発生が懸念されることから、企業等は「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策の基本原則の下、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資を備蓄するなどの帰宅困難者対策を講じるよう努める。

5-2) 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

危険物施設等の予防対策(総務課)

各施設管理者において、緊急停止措置、貯蔵タンク等の緊急遮断弁の設置について検討するとともに、応急措置または代替措置により、機能を速やかに回復することができるように計画を策定する。

5-3) 基幹的交通ネットワークの機能停止

交通施設の災害対策(都市建設課)

①道路

(1) 耐震性の強化

道路の法面の崩壊、路面の損壊、道路施設の変状や破壊等の被害が想定される危険箇所について、防災工事を実施する。

(2) 避難路・避難階段の整備

住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、地震の揺れを考慮した避難路・避難階段を整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。

(3) 信頼性の高い道路網の形成

緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図る。

②橋梁

落橋、変状等の被害が想定される道路橋については、橋梁補強工事を実施し耐震性を高める。

③避難誘導標識の整備

安全かつ迅速に避難を行うことを支援するための避難誘導標識の整備に努める。

目標6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1) 電力供給ネットワーク(変電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

電力施設(企画財政課)

各施設において、災害被害防止対策を施すとともに、過去に発生した災害及び被害の状況や各施設の環境等を考慮し、災害予防対策を実施する。

6-2) 上下水道等の長期間にわたる機能停止

水道施設(総務課、都市建設課)

①水道施設の耐震性強化

(1) 震災時においても断水等の影響を最小限に食い止め、容易な復旧を可能とすることを基本として、配水幹線及び配水池など基幹施設並びに避難所、医療機関等の重要施設に配水する管路の耐震性の強化について液状化予想地域を最優先に施設の新設、改良等にあわせて計画的な整備を行う。

(2) 水道施設のバックアップ機能として、配水幹線の相互連絡、配水管網のブロック化を図るとともに、給水区域相互間の連絡管整備を推進する。

(3) 緊急時に応急給水用の水を確保できるよう、緊急遮断弁の設置及び応急給水施設の整備等を計画的に推進する。

(4) 災害時における水道水の安定供給を確保するため、配水池等へ非常用自家発電機等を整備する。

(5) 水道施設の補助施設として、既存貯水槽(セーフティタワー)の定期的な点検、新規整備を図る。

②復旧用資機材の整備

水道施設が被災した場合に、直ちに応急対策に着手できるよう復旧用資機材の整備・充実に努める。

③危機管理体制の確立

緊急時の指揮命令系統、初動体制、通信手段、相互応援体制、応急給水等に関する行動計画及びマニュアルを作成する。

下水道(浄化槽)施設(都市建設課)

①下水道(浄化槽)施設計画

施設の新設、改築、更新に当たっては耐震性の向上や液状化対策を計画的に推進する。

②下水道(浄化槽)施設維持管理

台帳の整理、保管に万全を期すとともに、施設を定期的に点検し、常時、施設及び機能状態の把握に努める。

③下水道(浄化槽)防災体制

復旧活動を円滑に実施するため、被災予測を踏まえた下水道BCPの策定、災害対策機材の確保及び他機関との連絡協力体制の整備に努める。

6-3) 地域交通ネットワークが分断する事態

移動支援対策(総務課)

交通事業者等と連携し、災害発生時に公共交通が不通となった場合の帰宅困難者等の移動支援対策をあらかじめ講じる。

また、タクシー事業者や福祉事業者等と連携し、要配慮者の交通手段の確保に努める。

目標7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1) ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

河川保全施設の整備農林業災害予防対策(産業振興課、都市建設課)

①河川管理施設

出水時には水防活動の拠点となり、地震時等においては、避難場所、救援活動の拠点となる防災拠点の整備を推進する。

②ダム施設

ダム施設の定期点検や維持修繕工事により防災対策に万全を期す。

③農地・農業施設

(1) 農地防災事業の推進

洪水、土砂災害等に対しては、農地、農業施設等を防護するため、防災ため池等の整備を進めるほか、農業用排水施設の整備、老朽ため池の補強、低・湿地地域における排水対策、降雨等による農地の侵食対策等について農地防災事業を推進し、災害の発生防止を図る。

(2) 緊急防災用水量の確保

既存のため池の貯水量に緊急防災用水量を付加させるために、ため池の浚渫又は嵩上げ等を行うとともに、緊急時の消防水利や生活用水を確保するため、水路や遊水地を整備し、地域の総合的な防災安全度を高める。

(3) ため池の点検及び改修

地震による破損等で決壊した場合に大きな被害をもたらすおそれのあるため池について、定期的な点検を行い必要な耐震改修を図る。

7-2) 有害物質の大規模拡散・流出

危険物施設等の安全確保(総務課)

危険物施設等の管理者は、地震の被災による事故の情報の速やかな公表と、環境汚染に対処するため、流出危険物の組成を明らかにし、その対応策を的確に伝える。

また、処理に対する作業の進捗情報を整理し広報するとともに、住民等から数多く寄せられる、問い合わせ、要望、意見等に適切な対応を行える体制を整備する。

7-3) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

農業施設等(産業振興課)

①農業・農村における基盤整備の推進

農業施設の耐震性の確保、防災上の機能も有する骨格的な農村基盤施設の整備、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い農村構造の形成を図るため、農業農村整備事業等を推進する。

②農業施設の耐震性の改善

新築、増改築される農業施設について、宮城県地震地盤図等を参考にしながら耐震基準に基づいた整備の促進、防火性の向上、給水・給電施設の充実等を図る。

なお、施設の設置に当たっては、液状化に備えて施設の被害を軽減できるよう地盤改良、基礎の一体化、支持力の強化等に努める。

目標8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

災害廃棄物対策(住民生活課)

村は県及び黒川地域行政事務組合と連携し、処理施設の耐震化等を図るとともに、廃棄物処理活動が迅速に行われるよう、大量の災害廃棄物が発生した場合に必要な広域処理も含めた災害廃棄物の処理・処分体制の確立を図る。

8-2) 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

防災知識の普及(総務課)

- ①職員への防災知識の普及
- ②住民への防災知識の普及
- ③学校等教育機関における防災教育
- ④事業所における災害対策の普及指導
- ⑤要配慮者への配慮
- ⑥防災指導員の養成
- ⑦災害訓練の伝承

8-3) 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

防災訓練の実施(総務課)

- ①総合防災訓練
- ②住民・自主防災組織・事業所等の訓練
- ③防災関係機関等の防災訓練
- ④通信関係機関の非常通信訓練
- ⑤学校等の防災訓練
- ⑥企業等の防災訓練

8-4) 被災者に対する十分な住宅対策や健康支援策が講じられず、生活再建が著しく遅れる事態

災害復旧・復興計画(総務課)

- ①災害復旧・復興の基本方向の決定等
- ②災害復旧計画
- ③災害復興計画
- ④災害復興基金の設立等

別紙5 国土強靱化関連村計画等一覧

番号	計画等の名称
1	大衡村総合計画
2	大衡村国土利用計画
3	大衡村地方創生総合戦略
4	大衡村地域防災計画
5	大衡村公共施設等総合管理計画
6	大衡村地域新エネルギービジョン
7	大衡村バイオマスタウン構想
8	大衡村都市計画マスタープラン
9	大衡村公営住宅等長寿命化計画
10	大衡村橋梁長寿命化修繕計画
11	大衡村下水道ストックマネジメント計画
12	大衡村水道ビジョン
13	大衡村高齢者福祉計画
14	大衡村障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
15	大衡村子ども・子育て支援事業計画
16	おおひら健康プラン 21
17	大衡村生活排水処理基本計画
18	大衡村公園施設長寿命化計画
19	大衡農業振興地域整備計画
20	大衡村人・農地プラン
21	大衡村森林整備計画
22	大衡村教育基本方針
23	大衡村耐震改修促進計画
24	中心市街地整備基本計画

別紙6 過去に甚大な被害をもたらした大規模自然災害

大衡村に被害を及ぼした主な地震

西暦(和暦)	地域(名称)	M	主な被害	被害の出典
2011. 3.11 (平成 23)	平成 23 年(2011 年) 東北地方太平洋沖 地震	9.0	住宅半壊 19 棟 一部破損 764 棟	大衡村
2011. 4. 7 (平成 23)	宮城県沖(東北地方 太平洋沖地震の余 震)	7.2		

大衡村に被害を及ぼした主な大雨・洪水・暴風雨

大衡村には、善川、埋川の2つの一級河川がある。これまでに大雨による洪水の被害をもたらした事例から、時として、近年の大雨や台風の影響から、居住地域に浸水被害が及ぶことも考えられる。

災害の種別	過去の災害の例	主な被害
大雨・洪水 ・暴風雨	平成 27 年 9 月 関東・ 東北豪雨 (台風第 18 号)	床上浸水 4 棟 床下浸水 16 棟
	令和元年 10 月 台風 19 号	床上浸水 4 棟 床下浸水 14 棟

宮城県の火山噴火災害

火山噴火予知連絡会は、平成 15 年 1 月に「概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在噴気活動が認められる火山」を活火山として定義し、県内では栗駒山、蔵王山、鳴子の 3 火山が活火山に該当する。さらに、平成 21 年 6 月には「火山防災のために監視・観測体制の充実が必要な火山」として 47 火山(県内では、栗駒山、蔵王山)を選定した。

近年、火山噴火被害は発生していないため、以下に活動状況等について整理する。

火山名	過去の活動状況等
栗駒山	<p>栗駒山は、宮城・岩手・秋田の三県にまたがり別名須川岳・大日岳・駒ヶ岳・お駒山と呼ばれる安山岩の成層火山である。</p> <p>1 万年以内の噴火活動に関する詳細な年代分析値は報告されていない。山頂付近や山頂の北側斜面に分布する表土(クロボウ)中に堆積している火山灰の分析では、915 年(十和田 a 火山灰)以降に、少なくとも 2 回(1944 年の小噴火を含む)の水蒸気爆発が起き、約 5,400 年前(十和田-中振(ちゅうせり)火山灰)から 915 年の間にも、少なくとも 2 回の水蒸気爆発が起こっている(日本活火山総覧(第 4 版)による)。</p> <p>なお、仙台管区気象では平成 22 年(2010 年)より常時観測、振動観測、遠望観測、地殻変動観測)を行っている。</p>
蔵王山	<p>蔵王山は、奥羽山脈の南部、宮城・山形両県に位置している。</p> <p>玄武岩～安山岩の成層火山群で、山体上部を形する熊野岳(最高峰)・刈田岳(かっただけ)などが噴出した後、山頂部に直径 2km 程度のカルデラが生じた。五色岳はその中に生じた後カルデラ火砕丘で、火口湖御釜(直径 360m、別名五色沼)を持つ。</p> <p>蔵王火山の噴火活動は、少なくとも約 70 万年前には始まっていたと考えられ、現在までに 4 つのステージがあったとされている。</p> <p>2 万年位前までに続いていた五色岳の活動の後、やや火山活動の静穏な時期があったが 2000 年～3000 年前頃に五色岳の東部が大規模に崩壊した。今から約 1000 年前には、五色岳西端で御釜の活動が始まっている。有史以降も主に御釜を噴出口とする数多くの活動が記録されているが、被害を伴った噴火は御釜の内外で発生している。噴火に伴い泥流を発生することが多い。御釜の北東など複数の地域に噴気孔がある。</p> <p>1230 年の噴火では、噴石による人畜への被害が発生している。また、たびたび泥流が発生し、1694 年、1809 年、1821 年、1867 年、1895 年の噴火で濁川や白石川で増水や硫黄流入などの被害が発生し、このうち 1867 年の噴火では洪水による死者が発生している(日本活火山総覧(第 4 版)による)。</p> <p>なお、仙台管区気象台では平成 22 年(2010 年)より常時観測(振動観測、空振観測、遠望観測、地殻変動観測)を行っている。</p> <p>平成 27 年 4 月 7 日から火山性地震が増加し、小規模な噴火が発生する可能性があることから、同 4 月 13 日に噴火警報(火口周辺危険)が発表された。その後、蔵王山の火山性地震の減少を受け、同 6 月 16 日に噴火警報が解除された。</p>

火山名	過去の活動状況等
鳴子	<p>鳴子火山は、本県北西部に位置し、直径約 7km の不鮮明な輪郭をもつカルデラとその中心部の溶岩ドーム群からなるデイサイトの 4 つの溶岩ドームが一群をなしそれらに囲まれた酸性の火口湖・潟沼(直径 400m)の内外やその西側の溶岩ドーム(海拔 396m)の壁では硫気活動が盛んである。</p> <p>溶岩ドームには直径 100~400m 程度の火口地形が多数認められ、後カルデラ期には溶岩ドーム群の形成とそれを一部破壊するような爆発的な活動が発生していたと考えられる。溶岩ドームや湖成層はテフラ群に覆われ、そのうち比較的分布域が広い潟沼-上原テフラ(1.8 万年)が潟沼形成に関わったと考えられている。</p> <p>鳴子火山のうち、潟沼西部の溶岩ドームは溶岩直下の砂礫層中の樹幹の年代測定により、約 11,800 年前頃から開始したと推測される。また、山麓部では腐植土中に鳴子火山起源の火山灰が分布しており、その噴出年代は下位の腐植土中の年代分析値から、約 5,400 年前以降と推測される。溶岩ドーム形成後の地熱活動により、2000~3000 年前に水蒸気爆発が発生している。(日本活火山総覧(第 4 版)による)</p>

【出典：危機対策課「地域防災計画（風水害等災害対策編）」より抜粋，加筆】

大衡村国土強靱化地域計画に基づく主な事業

施策分野	事業名	事業概要	事業主体	備考	主管課
行政機能	児童館改修事業	既設児童館の全面改修並びに増築	村		健康福祉課
	学校給食センター整備事業	給食センター整備(移転・新築)	村		学校教育課
住宅・都市 保健医療福祉 環境 産業	大衡中学校渡り廊下改修事業	既存渡り廊下の解体, 新設	村		学校教育課
	役場庁舎等外壁改修工事	役場庁舎及び平林会館外壁改修	村		企画財政課
	村営住宅長寿命化事業	村管理住宅11棟	村		都市建設課
	旧幼稚園改修事業	旧幼稚園舎改修	村		企画財政課
	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断, 耐震改修, ブロック塀等除去外	村		総務課, 都市建設課
	避難所等資機材購入事業	応急医薬品等備蓄	村		健康福祉課
	避難所等資機材購入事業	衛生材料等備蓄	村		住民生活課
	待井沢用排水路整備事業	用排水路工 L=450m	村		産業振興課
	西股用排水路整備事業	用排水路工 L=470m	村		産業振興課
	高森用排水路整備事業	用排水路工 L=330m	村		産業振興課
交通・物流	北原用排水路整備事業	用排水路工 L=500m	村		産業振興課
	西沢用排水路整備事業	用排水路工 L=2,500m	村		産業振興課
	村道大原下原線改良舗装事業	改良舗装 L=500m, W=5.0m	村		都市建設課
	五反田団地線改良舗装事業	改良舗装 L=380m, W=11.5m	村		都市建設課
	村道竹ノ内蔭袋線改良舗装事業	勾配及び曲線箇所の改良舗装 L=155m W=6.5m	村		都市建設課
	村道尾西中山線改良舗装事業	改良舗装 L=1,630m W=8.0~9.0m	村		都市建設課
	村道尾西2号線改良舗装事業	改良舗装 L=1,130m W=5.0m	村		都市建設課
	村道長町小沼田前線外1改良舗装事業	改良舗装 L=640m W=5.0m	村		都市建設課
	村道海老沢外2改良舗装事業	改良舗装 L=550m W=8.0m	村		都市建設課
	村道榎田戸口線舗装補修事業	舗装補修 L=3,554m W=6.75m	村		都市建設課
交通安全施設維持補修工事	橋梁長寿命化事業	橋梁63橋	村		都市建設課
	道路維持補修工事	村道維持補修	村		都市建設課
	交通安全施設維持補修工事	交通安全施設維持補修	村		都市建設課

施策分野	事業名	事業概要	事業主体	備考	主管課	
村土保全	向牛野宮沢治山治水事業	水路工 L=260m	村		産業振興課	
	森林環境整備等促進事業	森林整備, 保安林改良事業, 林道整備	村		産業振興課	
	森林病害虫等防除事業	松林への樹幹注入材の施用, 伐倒駆除	村		産業振興課	
	駒場川板堰改修事業	堰改修 5箇所	村		産業振興課	
	河川堤防除草事業	河川堤防除草	国, 県, 村		都市建設課	
	土地利用	公園施設長寿命化対策事業	公園施設更新, 改築	村		都市建設課
		五反田運動広場整備	公園整備, 遊具設置, 四阿設置	村		都市建設課
	老朽化対策	特定環境保全公共下水道事業	污水管, マンホールポンプ増設工事	村		都市建設課
		戸別合併処理浄化槽建設事業	戸別合併処理浄化槽設置	村		都市建設課
	リスクコミュニケーション	小型動力ポンプ付積載車導入	小型動力ポンプ付積載車導入	村		総務課
避難所等資機材購入事業		飲料水, 食料, 物資等備蓄	村		総務課	